

趣旨

人口減少、高齢化の進展、地球温暖化対策等の諸課題に対応するとともに、安全で安心な地域の移動手段を確保するため、次期通常国会への法案提出に向け、交通基本法の制定と関連施策の充実について検討を実施。

経緯

過去に民主党・社民党が「交通基本法案」を国会に提出しており、昨年9月の政権交代を機に国土交通省として法案提出に向け、検討を進めてきたところ。

民主党の政権政策 Manifesto2010

人々の社会参加の機会確保、環境にやさしい交通体系の実現をめざして、「交通基本法」(仮称)を制定し、公共交通を含む総合的な交通体系を構築します。

交通基本法検討会 開催状況

外部の有識者・事業者等からヒアリングを実施。

- 第1回 交通基本法の意義、移動の権利についての考え方(平成21年11月13日)
- 第2回 環境負荷低減のための交通施策やインセンティブ、交通政策の費用便益分析(平成21年12月8日)
- 第3回 地域交通の現状・課題と取組み(過疎地の公共交通)(平成21年12月25日)
- 第4回 地域交通の現状・課題と取組み(中規模都市の公共交通)(平成22年1月20日)
- 第5回 離島の交通・観光(平成22年2月1日)
- 第6回 交通とまちづくり(平成22年2月16日)
- 第7回 福祉輸送(高齢者、障害者等にやさしい輸送)(平成22年3月1日)
- 第8回 バリアフリー(平成22年3月8日)

平成22年3月30日 「交通基本法の制定と関連施策の充実に向けて－中間整理－～人々が交わり、心の通う社会をめざして～」発表

- 第9回 「交通基本法の制定と関連施策の充実に向けて－中間整理－」及び交運労協の要請(平成22年4月14日)
- 第10回 幹線交通(平成22年4月22日)
- 第11回 大都市の交通(平成22年5月17日)
- 第12回 物流(平成22年5月24日)
- 第13回 くるま社会のあり方(平成22年6月7日)

平成22年6月22日 「交通基本法の制定と関連施策の充実に向けた基本的な考え方(案)」公表